

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月31日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成25年11月16日 至平成26年2月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 大船 正博
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 大船 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年5月16日 至平成25年2月15日	自平成25年5月16日 至平成26年2月15日	自平成24年5月16日 至平成25年5月15日
売上高(百万円)	259,139	276,112	343,019
経常利益(百万円)	18,783	18,621	23,821
四半期(当期)純利益(百万円)	10,555	11,153	13,461
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,800	11,244	17,033
純資産額(百万円)	99,696	116,696	104,138
総資産額(百万円)	152,959	210,955	162,708
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	446.32	467.73	568.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	442.70	462.24	563.73
自己資本比率(%)	64.8	53.0	63.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年11月16日 至平成25年2月15日	自平成25年11月16日 至平成26年2月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.06	152.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成25年12月20日付で株式会社ハーティウオントの株式56.0%を取得し、新たに子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社ハーティウオンの株式取得

当社は、平成25年11月21日開催の取締役会において、広島県を中心とした中国地方でドラッグストアと調剤薬局を展開する株式会社ハーティウオンの株式を取得することについて決議し、同日株式会社リサ・パートナーズの100%子会社である株式会社リサ・キャピタル・マネジメントが運営するリサ・コーポレート・ソリューション・ファンド2号投資事業有限責任組合（株式会社ハーティウオンの株式の56.0%を所有）との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、平成25年12月20日付で当社は株式会社ハーティウオンの株式（発行済議決権株式の56.0%）を取得しておりますが、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年5月16日～平成26年2月15日）における経済情勢は、企業収益の改善、設備投資、雇用情勢の持ち直しなど緩やかな景気回復の動きがみられたものの、雇用者所得の大幅な改善には至っておらず、消費マインドは依然として低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではコンサルティングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のコンサルティング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開、再来店の促進や販売点数の増加を意識した新たな販促手法の導入などを実施いたしました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より72店舗の新規出店と19店舗の閉店を実施いたしました。また、平成25年8月16日付で株式会社ウエダ薬局の完全子会社化により14店舗、平成25年12月20日付で株式会社ハーティウオンの子会社化により142店舗がグループに加わったほか、平成25年7月1日付でかねまん薬局総本店マルモ薬品株式会社の3店舗、および平成25年10月1日付で株式会社かもめの15店舗の事業譲受を行いました。この結果、当第3四半期末のグループ店舗数は直営店で1,301店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	子会社化等	純増	第3四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	328	14	11	-	3	331	62
東北	350	24	2	-	22	372	59
関東・甲信	326	25	5	3	23	349	103
中部・関西	18	2	1	14	15	33	6
中国・四国	52	7	-	157	164	216	48
国内店舗計	1,074	72	19	174	227	1,301	278

上記のほか、海外店舗15店舗、FC加盟店舗1店舗を展開しております。

上期においては大型台風の上陸や長雨、第3四半期においては東北・関東地方を中心に記録的降雪などの天候不順による影響があり、震災後の需要増の反動減も一部でみられたことから既存店売上高はわずかに前年実績を下回ったものの、新規店舗の業績が好調に推移し、前年同期比で引き続き増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,761億12百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益176億55百万円（同2.5%増）、経常利益186億21百万円（同0.9%減）、四半期純利益111億53百万円（同5.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて482億47百万円増加し、2,109億55百万円となりました。おもな要因は、株式会社ハーティウォンツの子会社化による増加と新規出店に伴う棚卸資産等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて356億90百万円増加し、942億59百万円となりました。おもな要因は、株式会社ハーティウォンツの子会社化による増加と金融機関休業日による買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて125億57百万円増加し、1,166億96百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は10.7ポイント減少し、53.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月15日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,040,434	24,042,434	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,040,434	24,042,434	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年11月16日～ 平成26年2月15日	9,400	24,040,434	20	7,354	20	40,637

(注) 1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 平成26年2月16日から平成26年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が2,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,022,100	240,221	-
単元未満株式	普通株式 6,134	-	-
発行済株式総数	24,031,034	-	-
総株主の議決権	-	240,221	-

（注）「従業員持株会連携型E S O P」による信託所有の株式170,900株（議決権の数1,709個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」の欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	2,800	-	2,800	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月16日から平成26年2月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月16日から平成26年2月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,110	25,964
売掛金	8,155	11,849
有価証券	29,499	26,600
商品及び製品	44,406	58,729
原材料及び貯蔵品	16	7
繰延税金資産	1,813	1,826
短期貸付金	86	21
その他	6,287	6,696
流動資産合計	102,376	131,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,507	12,242
機械装置及び運搬具(純額)	2	8
工具、器具及び備品(純額)	2,902	4,263
土地	2,487	3,134
リース資産(純額)	89	69
建設仮勘定	196	66
有形固定資産合計	13,185	19,785
無形固定資産		
のれん	9,765	16,194
ソフトウェア	309	268
その他	120	339
無形固定資産合計	10,195	16,802
投資その他の資産		
投資有価証券	11,691	12,144
長期貸付金	38	21
繰延税金資産	514	912
差入保証金	22,933	27,364
その他	1,834	2,290
貸倒引当金	60	61
投資その他の資産合計	36,950	42,672
固定資産合計	60,331	79,260
資産合計	162,708	210,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,421	67,688
短期借入金	838	572
1年内返済予定の長期借入金	-	4,750
未払金	5,381	5,917
未払法人税等	5,153	2,442
賞与引当金	2,132	1,295
役員賞与引当金	365	287
ポイント引当金	1,063	1,922
その他	1,040	1,616
流動負債合計	52,396	86,493
固定負債		
繰延税金負債	3,500	3,589
退職給付引当金	425	816
役員退職慰労引当金	15	577
資産除去債務	906	1,205
その他	1,325	1,577
固定負債合計	6,173	7,765
負債合計	58,569	94,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,260	7,354
資本剰余金	22,929	23,158
利益剰余金	67,133	74,831
自己株式	779	672
株主資本合計	96,543	104,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,048	7,139
その他の包括利益累計額合計	7,048	7,139
新株予約権	546	705
少数株主持分	-	4,179
純資産合計	104,138	116,696
負債純資産合計	162,708	210,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月16日 至 平成25年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月16日 至 平成26年2月15日)
売上高	259,139	276,112
売上原価	186,108	197,636
売上総利益	73,031	78,476
販売費及び一般管理費	55,811	60,820
営業利益	17,219	17,655
営業外収益		
受取利息	117	130
受取配当金	77	81
備品受贈益	258	492
受取補償金	388	47
受取保険金	552	12
その他	201	217
営業外収益合計	1,595	982
営業外費用		
支払利息	10	9
貸倒引当金繰入額	19	0
その他	0	7
営業外費用合計	31	16
経常利益	18,783	18,621
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	73	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
固定資産除却損	62	14
固定資産売却損	-	0
減損損失	676	-
リース解約損	5	4
投資有価証券評価損	24	-
その他	6	4
特別損失合計	775	23
税金等調整前四半期純利益	18,082	18,597
法人税、住民税及び事業税	6,968	6,784
法人税等調整額	558	660
法人税等合計	7,527	7,444
少数株主損益調整前四半期純利益	10,555	11,153
四半期純利益	10,555	11,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月16日 至 平成25年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月16日 至 平成26年2月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,555	11,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,245	91
その他の包括利益合計	2,245	11,244
四半期包括利益	12,800	11,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,800	11,244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間に株式会社ハーティウオントの株式を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月15日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月15日)
㈱ウエダ薬局	4百万円	Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd	72百万円

連結子会社の㈱ツルハは一部の店舗の差入保証金(前連結会計年度の差入保証金562百万円、当第3四半期連結会計期間の差入保証金521百万円)について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額(前連結会計年度の差入保証金相当額562百万円、当第3四半期連結会計期間の差入保証金相当額521百万円)を同社に代わって預託しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月16日 至平成25年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月16日 至平成26年2月15日)
減価償却費	1,604百万円	1,780百万円
のれんの償却額	824	870

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月16日 至 平成25年2月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 取締役会	普通株式	(注) 1 1,483	62.5	平成24年5月15日	平成24年7月24日	利益剰余金
平成24年12月18日 取締役会	普通株式	(注) 2 1,196	50.0	平成24年11月15日	平成25年1月15日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会連携型ESOPの信託口に対する配当金14百万円を含めております。
2 配当金の総額には、従業員持株会連携型ESOPの信託口に対する配当金10百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月16日 至 平成26年2月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	(注) 1 1,919	80.0	平成25年5月15日	平成25年7月23日	利益剰余金
平成25年12月17日 取締役会	普通株式	(注) 2 1,561	65.0	平成25年11月15日	平成26年1月14日	利益剰余金

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会連携型ESOPの信託口に対する配当金14百万円を含めております。
2 配当金の総額には、従業員持株会連携型ESOPの信託口に対する配当金11百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハーティウォンツ

事業の内容 ドラッグストア、調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行うおもな理由

ハーティウォンツは、広島県を中心とした中国地方に計142店舗（平成25年11月15日現在）のドラッグストア「Wants」と調剤薬局「ウォンツ薬局」を展開し、中国地方では業界トップクラスの規模と知名度を誇っているなど、着実に成長を続けております。ハーティウォンツの店舗展開は広島県や山口県を中心に圧倒的なドミナント化を実現しており、中国地方では鳥取県や島根県を中心基盤とする当社グループの店舗展開とは非常に優れた補完関係にあります。また、同社はお客様からの信頼感を大切に考え、ヘルス&ビューティケアへのお客様のニーズやウォンツに応えることを事業経営の核として、地域から頼りにされ地域になくてはならないドラッグストア創りを目指しており、当社グループの「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という経営理念を共有し、その実現に取り組むことのできる企業であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後の名称

株式会社ハーティウォンツ

(6) 取得する議決権比率

56.0%

(7) 取得企業を決定するに至ったおもな根拠

現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 10,100百万円

取得に直接要した費用 27百万円

合計 10,127百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,909百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力

(3) 償却期間および償却方法

10年間の定額法による償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月16日 至平成25年2月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月16日 至平成26年2月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	446円32銭	467円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,555	11,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,555	11,153
普通株式の期中平均株式数(株)	23,649,444	23,845,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	442円70銭	462円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	193,518	283,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 3,630個)	

2【その他】

平成25年12月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定いたしました。

配当金総額	1,561百万円
1株当たり配当金	65円00銭
効力発生日	平成26年1月14日

(注)平成25年11月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月31日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの平成25年5月16日から平成26年5月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年11月16日から平成26年2月15日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月16日から平成26年2月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の平成26年2月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。